論文 熱処理レールの横裂進展試験 によるき裂進展速度の評価

充1・水谷 淳1・西本 晋平1・兼松 義一2・片岡 宏夫1・山本 隆一1 細田

1正会員 (公財)鉄道総合技術研究所 軌道技術研究部 (〒185-8540 東京都国分寺市光町2-8-38) E-mail:hosoda.mitsuru.75@rtri.or.jp, mizutani.jun.49@rtri.or.jp, nishimoto.shimpei.33@rtri.or.jp kataoka.hiroo.77@rtri.or.jp,yamamoto.ryuichi.22@rtri.or.jp

²正会員(公財)鉄道総合技術研究所 材料技術研究部(〒185-8540東京都国分寺市光町2-8-38) E-mail: kanematsu.yoshikazu.23@rtri.or.jp

レール損傷で発生が多い形態の一つに、転がり接触による熱処理レールのゲージョーナき裂を起点とし た横裂があり、熱処理レールの横裂進展速度の把握が求められている.本研究では人工傷を設置した各種 実レールに対し、ヘッドダウンの横裂進展試験を実施し、横裂進展速度を把握するとともに、進展速度に 影響を与える因子の評価を行った.鋼種の違いで進展傾向や横裂進展速度に顕著な差異はみられなかった. レール頭部の残留応力を低減させた焼鈍を施した普通レールの横裂進展速度は非焼鈍処理品と比べて遅い 傾向を示し,残留応力の影響が示唆された.熱処理レールに対し,ゲージコーナき裂を想定して人工傷を レール頭頂面中心から10mm偏心させた供試体の試験結果は比較的浅い位置で破断に至る結果となった.

Key Words : rail, squat, transverse crack, crack growth rate, stress intensity factor

1. はじめに

レールは軌道を構成する重要な部材であり、列車の走 行安全性を確保するには、レール損傷を防止するための 保守管理が非常に重要である.現在,日本の鉄道におけ るレール損傷の中で、レール頭部の転がり接触疲労損傷 が多数を占める. その発生過程や進展過程についてはこ れまでに多くの調査や研究が行われている. 図-1 にレ ール頭頂面シェリングの概要を示す、レール頭部の転が り接触疲労損傷であるレール頭頂面シェリングは水平裂 が成長する過程で、き裂がレール底部方向へ分岐し(以 下,「頭部横裂」という)、レール折損に至る可能性が ある.一方で、図-2に示すように、近年は熱処理レー ルの頭部において、ゲージコーナき裂 1,2を起点とした 横裂によるレール折損が発生している. そのため,鉄道 事業者は目視検査やレール超音波探傷等による定期的な 検査を実施し、その検査結果から必要に応じて補強継目 板の設置やレール交換等を実施している.しかしながら, 以上の措置には多大なるコストを要しているのが実情で あり、それらの検査周期や措置の適正化のため、頭部横 裂の進展特性の解明が求められている.

頭部横裂の進展速度に関しては、過去にレールから切 り出した試験片を用いた要素試験と簡易な理論による推 図1項項画シェルングの概要

定が行われたが 3, 実レールの横裂進展については実験 的な検証が行われていなかった. そのため, 著者らは人 工傷を加工した普通レールに対し、実際の軌道の応力状 態を考慮した横裂進展試験を実施し、横裂進展速度の把 握を行ってきた^{4,5}. さらに, 同種試験⁶や営業線の超 音波探傷結果の分析による検討も行われている⁷. また、 熱処理レールのき裂進展速度に関する研究も進められて いる 8,9が、実レールの横裂進展試験等の詳細な検討は 行われていない.

本研究では、このような状況をふまえ、要素試験片を 用いたき裂の進展試験で鋼種による進展速度の違いを把 握したのち、実レールを用いた頭部下の横裂進展試験を 実施し、熱処理レールにおける横裂進展速度を把握する とともに進展速度に影響を与える因子の評価を行った.

シェリング(落ち込んで黒班になる)





図-2 ゲージコーナき裂の例

2. き裂進展特性試験

レール頭部のき裂進展特性を把握する上で必要となる 材料定数を得るため,新品の熱処理レール(一般的に曲 線で用いられている HH340 レール)の頭部から,図-3 に 示す ASTM E647¹⁰ に規定される CT (Conpact tension) 試 験片を採取し,疲労き裂進展試験を実施した.また,比 較材として新品の普通レールについても同様の試験を実 施した.なお,レール製造時に生じる残留応力がき裂進 展試験結果に影響を及ぼす可能性が考えられるため,そ の影響を除去する目的で焼鈍処理を施している.また,

レール頭部に対するき裂の進展方向の差異を確認するため、試験片の採取方向をレール長手方向および垂直方向とした. 試験では 100kN 電気油圧式疲労試験機(MTS 製)を使用し、荷重一定制御の負荷形式とし、負荷速度 10Hz,応力比 R (最小応力/最大応力):0.01,0.1,0.5 の3段階とした.また、き裂進展速度は 10⁸ m/cycle 以 上とした.表-1 に各試結果から得られるパリス則の定 数と指数を、図-4 にき裂進展試験結果の一例を示す. *dadN* と ΔK の関係グラフの直線部は、疲労き裂の進展 速度を表すパリス則として知られている.



10⁻⁹ 表-1 各試験条件におけるパルク知時走級を指数K(MPa√m)

応力拡大係数。∠K(MPa√m)

ここで,*a*:き裂の大きさ,*N*:応力変動の繰返し数, Δ*K*:有効応力拡大係数範囲,*C*,*m*:材料定数

これら一連の試験結果より、パリス則の成立する範囲 においては、レール鋼種、焼鈍の有無および試験片採取 方向の違いはき裂進展特性にほとんど影響しないことが 示された.一方、応力比が大きいほどき裂進展速度が速 くなる傾向が見られた.

3. 実レールの横裂進展試験

ここでは、種々のレールの頭部横裂の進展速度の差異 を把握するために、レール曲げ疲労試験機を用いて実レ ール頭部の横裂進展試験を実施した.

(1) 試験概要

頭部横裂の進展速度を把握するために、各種実レール に対して横裂進展試験を実施した.本試験で用いた供試 体を表-2に示す.本試験では使用履歴の有無や残留応力 を低減させる目的で焼鈍した普通レール、ゲージョーナ き裂を想定して人工傷を10mm偏心させた熱処理レール 等を用い、それぞれの供試体のレール頭頂部には図-5に 示すような人工傷(半径5mmの半円状スリット)を加工し た.ここでは、人工傷先端に不均一な変形や塑性変形が 生じないようにするため、放電加工により作製した.



図4. 試験結果 (da/dN と ΔK の関係)

| No. | 試験片 | | | 応力比 | 武 駅で 得ら に つ 袋 進 展 に 関 す る 材 料 定 数 | | 直線近似に 用いた | | 最小二乗法 の相関係数 | | | | | | |
|-----|-----|----|-------|------|-----------------------------------|------------------------|--------------|------|-------------------|--------------------|--------------|----------|----------|----------------------|------|
| | 鋼種 | 焼鈍 | 採取方向 | | m | С | ⊿K範囲 | | (R ²) | | 表-2 | 横裂進展試験条件 | | | |
| 1 | 熱処理 | 無し | 長手(浅) | 0.1 | 3.71 | 4.21*10 ⁻¹³ | 19- | 31 | 0. | 997 | 日 | | 人工傷 | 頭部 | 鉛直 |
| 2 | 熱処理 | 無し | 長手(深) | 0.1 | 3.8 | 3.49*10 ⁻¹³ | 19-3 | 82種 | 別0. | .991 | 使用 | 焼鈍 | 設置 | 応力 | 荷重 |
| 3 | 熱処理 | 無し | 鉛直 | 0.1 | 3.81 | 3.54*10 ⁻¹³ | 21- | 36 | 0. | .994 ^{发X} | 腹膛 | | 位置 | 振幅 | 範囲 |
| 4 | 熱処理 | 無し | 鉛直 | 0.5 | 4.29 | 3.02*10 ⁻¹³ | 12-2 | 25 | 0. | ⁹⁵¹ 2 | 無 | - | 中心 | | |
| 5 | 熱処理 | 無し | 長手(浅) | 0.5 | 2.94 | 9.46*10 ⁻¹² | 10-2 | 20 | 0. | ⁹⁹⁵ 1 | 無 | 0 | 中心 | | |
| 6 | 普通 | 有り | 鉛直 | 0.1 | 3.65 | 7.23*10 ⁻¹³ | 14- | 81普 | 通 _{0.} | ⁹⁹⁸ 1 | 有 | _ | 中心 | 100 | 121~ |
| 7 | 普通 | 有り | 長手(浅) | 0.1 | 3.66 | 7.78*10 ⁻¹³ | 14- | 84 | 0. | 9991 | 有 | 0 | 山心 | (N/mm ²) | 11 |
| 8 | 普通 | 有り | 鉛直 | 0.01 | 3.64 | 5.53*10 ⁻¹³ | 13- | 50 | 0. | 9992 | | | | | (kN) |
| 9 | 普通 | 有り | 長手(浅) | 0.5 | 3.26 | 4.06*10 ⁻¹² | 11-3 | 20熱火 | 见理0. | 992 | 邢 | | <u> </u> | - | |



横裂進展試験は図-6に示すようなレール曲げ疲労試 験機を用いて、レール頭部を下にした状態(以下、「ヘ ッドダウン」という)で支点間隔 1000mm、載荷間隔 150mmの片振り4点曲げで実施した.表-3に本試験の 条件を示す.応力条件は、初期のき裂を速やかに発生さ せるため、人工傷から進展深さ5mm程度(頭頂面から 10mm程度)の予き裂が発生するまで比較的高い頭部曲 げ応力振幅140N/mm²を負荷した後、100N/mm²に応力振 幅を下げ、繰返し載荷(以下、「本載荷」という)した. ただし、ヘッドダウンによる横裂進展試験のため、実軌 道のように温度応力と列車荷重による圧縮の変動応力が 作用する場合の横裂進展とは区別して考える必要がある.

横裂進展試験において,載荷回数と横裂深さの関係お よび横裂進展速度を把握する方法として2種類の方法を 適用した.

1つは大小2通りの頭部応力全振幅を発生させる荷重 条件で載荷し、その頭部応力全振幅の変動により疲労き 裂進展速度が変わることを利用して、疲労破面に発生す る境界部を測定する方法(以下、「ビーチマーク法」と いう)である.

もう一方は、図-5 に示すようにクラックゲージをレ ール頭頂面に加工した人工傷の両側に貼り付けて、レー ル表面のき裂進展量を把握し、横裂深さに換算する方法 である.ビーチマークは破断後の破面に現れるため、破 面を測定することで横裂深さを把握することが可能であ るが、過去にこの方法のみで測定した結果 9、供試体の 状態や試験条件によってはビーチマークが発生しない場

表-3 横裂進展試験条件

| 項目 | 条 件 | | | | | |
|---------|---------|--|--|--|--|--|
| 載荷方法 | 片振り4点曲げ | | | | | |
| 載荷点間隔 | 150mm | | | | | |
| レール設置状態 | ヘッドダウン | | | | | |
| 荷重作用方向 | 鉛直方向 | | | | | |
| 試験環境 | 常温,大気中 | | | | | |
| 載荷周波数 | 3Hz | | | | | |



図-7 き裂進展概略(ヘッドダウン)



図-8 扁平率算出例

合もしくは明瞭でなく測定できない場合がある.一方ク ラックゲージを用いる方法はレール表面方向へのき裂進 展量を的確に把握できるが、レール深さ方向へのき裂進 展量ではないため、横裂進展速度を求めるためには、ク ラックゲージで検知された値を横裂深さへ換算する必要 がある.以上を踏まえ、今回実施する横裂進展試験では ビーチマーク法とクラックゲージを用いる方法を組み合 わせ、各載荷回数のき裂進展量を観測することとした.

今回実施した横裂進展試験がヘッドダウンで鉛直方向 のみの荷重を作用させることから、図-7 に示すように、 疲労破面は人工傷から概ね楕円形状に広がる.そこで、 クラックゲージにより検知されるき裂長さに、楕円形状 の扁平率を乗じて横裂深さとした.扁平率は、疲労破面 内のビーチマーク、もしくは疲労き裂の進展速度が変わ る境界の座標点から楕円形状を決定し算出した.算出例 を図-8 に示す.なお、扁平率は式(2)で示すように楕円 の長軸と短軸から決定されるもので、その値が0の場合 に円となる.

$$f = \frac{a-b}{a} \tag{2}$$

ここで, f: 扁平率, a: 長軸, b: 短軸



(2) 試験結果

横裂進展試験結果を図-9, 試験後の破面の例を図-10 に示す.なお,ここでは図-9 の横軸は予き裂発生後の 載荷回数を,縦軸は頭頂面からの横裂深さを示す.各供 試体は全て破断に至った.試験結果は以下のとおりであ る.

- (a) 全体の特徴として横裂深さの増加に伴って、横裂 進展速度が速くなる傾向を示した.
- (b) 図-9(a)に、新品の普通レールと新品の熱処理レー ルのそれぞれ2本ずつのデータを示す.熱処理レ ールの1本の横裂進展速度が他3本に比べて遅い 結果となっている.このばらつきは、各供試体の レール頭部の残留応力が異なることによるものと 推察される.鋼種の影響は後述するその他の因子 と比較すると小さい結果となった.
- (c) 図-9(b)より残留応力を低減させる目的で焼鈍した 2種類のレールが非焼鈍処理品に比べて比較的遅い結果となった.レールの残留応力はレール内部 でつり合っているが、局所的にみると、圧縮や引 張り応力が存在しており、これが横裂の進展速度 に影響すると考えられている.レール頭部中央位 置には引張の残留応力が発生することが知られて おり、本試験結果から残留応力が影響しているこ とが示された.さらに本試験においては、使用履

歴による横裂進展速度の差異はみられなかった.

(d) 図-9(c)より、人工傷の位置が中心の場合と偏心させた場合の比較から、横裂進展速度の傾向に明確な差異はみられないが、図-10より、今回実施した試験においては、偏心させた場合の限界横裂深さが中心の場合と比較して浅い位置で破断に至る結果となった。その理由として、偏心させた場合の方が応力拡大係数の発生傾向が大きくなると考えているが、これについては現在 FEM 解析で定量的に把握することを試みている。

次に、横裂深さの範囲ごとの平均的なき裂進展速度を 図-11 に示す.横裂進展速度の比較は横裂深さ 10mm~ 20mmの間とし、深さ 20mm以上においては図-10 に示 したように、脆性的なき裂進展が混在する領域であるた め除外した.横裂深さが比較的浅い 10~15mmにおける 横裂進展速度 0.1~0.2mm/万回程度で明確な差はみられ ないが、横裂深さ 15~20mmにおいては、焼鈍を施した 普通レールで遅くなり、図-9(b)の載荷回数と横裂深さの 関係とも整合する.また、明らかに横裂深さ 15~20mm の横裂進展速度の方が、横裂深さ 10~15mmよりも高い 結果となっている.

4. レールの残留応力測定

残留応力が横裂進展速度に与える影響を確認するため、 横裂進展試験を実施した各種レールに対し,(1)切り出 し法および(2)MIRS 法の2通りの方法でレール頭部内部 の残留応力測定を行った.

(1) 切り出し法

焼鈍の残留応力低減効果を検証するため、焼鈍を施し た供試体を対象に切り出し法でレールの頭部内部の残留 応力を測定した^{11,12)}. 表-4 に残留応力を測定した結果を 以下に示す.ここでは、レールの頭部内部の残留応力に ついて、焼鈍を行ったレール頭部内部の9点および頭頂 面、頭側部の3点に対して測定を行った. 焼鈍された供 試体のレール頭部内部の残留応力は概ね消失はしている ものの、頭頂面の表面は 50 N/mm²程度の値となってい る.

(2) MIRS 法による残留応力測定¹³⁾

近年,様々な金属内部の残留応力測定方法が開発され ているが,その一つに MIRS 法がある. 図-12 に示すよ うに,レール頭頂面中心に深さ方向へ穴を空け,マイク ロエアプローブを用い空気量で孔の直径を精密に計測す る.次に,孔の周囲を円筒状に切り出して残留応力を開 放させ,最後に再度孔の直径を計測して,切り出し前後 の孔の直径の差異から残留応力を測定する方法である. 本測定結果を図-13 に示す.全体として,深さ 10~

表-4 焼鈍の普通レールの残留応力測定結果

(単位:N/mm²,上段が位置,下段が値)

30mm では引張の残留応力が発生しており、その範囲の 平均値は新品の普通レールおよび熱処理レールでそれぞ れ 66N/mm²、72N/mm²であった.また、頭頂面から深さ 10mm 程度の範囲では、深さによる残留応力の変化が大 きくなっている.

(3) 残留応力測定結果のまとめおよび考察

切り出し法および MIRS 法による残留応力の測定結果 を表-5 にまとめた.

切り出し法による残留応力の測定は既往の研究でも行われており^{11,12,14},本測定結果と同様な結果が得られている.

残留応力測定結果を用いて、横裂進展試験結果につい て考察する.

横裂進展試験では、焼鈍を施したレールの進展速度が 遅い結果となった要因として、焼鈍したレールの残留応 力は頭部内部で0N/mm²程度であるのに対し、焼鈍され ていない普通レールは同じ深さで比較して明らかに大き な引張の残留応力が発生している.このことから、より 大きな残留応力が存在することでき裂進展速度が増大し たものと判断される.

図-14 は横裂進展試験においてレール頭部に発生する 各応力から求められる有効応力拡大係数範囲および応力 比の概念図である.これまでの試験結果(図-4)により 有効応力拡大係数範囲 ΔK および応力比 R が大きいとき 裂の進展速度が速くなることは明らかである.横裂進展 試験では、図-14 のように残留応力が存在している状態 から、鉛直荷重が作用することで引張の曲げ応力振幅が うに残留応



-183-



が正の値であるため、曲げ応力振幅による応力拡大係数 が有効応力拡大係数範囲 ΔK となる. 今回の頭部横裂進 展試験では全ての試験条件で同じ大きさの曲げ応力振幅 を発生させており、有効応力拡大係数範囲 ΔK もそれぞ れの試験で同じ値になっていると想定している.

次に,応力比 R は最小応力/最大応力で定義される が,ヘッドダウンの試験においては

最小応力:残留応力

最大応力:残留応力+鉛直荷重による曲げ引張応力振幅 となる.引張の残留応力が大きくなることで、応力比も 大きくなる.焼鈍および新品の普通レールの試験結果の 比較で横裂進展速度に差があるのは、有効応力拡大係数 範囲 ΔK が同じ値であると想定していることから、この 応力比の違いが大きく影響していると考えられる.

5. 理論値との比較

(1) 応力拡大係数

横裂試験結果によるレール頭部横裂の進展速度を定量 的に検証するために、横裂進展試験結果と理論式を用い た推定値を比較する.推定値は線形破壊力学¹⁴⁾による推 定手法を用いることとする.この推定手法はき裂形状や 発生応力から応力拡大係数を算出し、疲労き裂進展則に 代入することで求めるものである.既往の研究³⁾におい ては、き裂が同心円状に成長することとし、頭部横裂に 対して以下の式(3)を用いて応力拡大係数を算出してい る.

$$K_{\rm I} = \frac{2}{\pi} \sigma \sqrt{\pi a} \qquad (3)$$

ここで, *K*_I:応力拡大係数, σ:き裂面応力, *a*:円 板状き裂の半径

この理論式は、無限体中の円板状き裂が一様な引張応 力の状態にある場合の式であるため、本稿では式(4)で 表される矩形断面を有する物体について、半楕円形状き 裂に曲げ応力が作用した場合の応力拡大係数¹⁴を用いた.

$$K_{1} = M_{k} \frac{\sigma \sqrt{\pi a}}{E(k)} \qquad k^{2} = 1 - (a/c)^{2}$$

$$E(k) = \int_{0}^{\frac{\pi}{2}} \sqrt{1 - k^{2} \sin \phi} d\phi \qquad (4)$$

 $(0 \le a/c \le 1.0, 0 \le c/t \le 1.0, 0 \le \phi \le \pi)$

ここで, *K*₁:応力拡大係数, *M*_k:矩形体中楕円状き 裂の補正係数, *a*, *c*:楕円状き裂の短径と長径

また、レール鋼の疲労き裂進展則は、応力比を考慮で きるように、過去に提案されている式(5)を用いた¹⁵.

$$da / dN = C(\Delta K_{eq})^{m}$$
(5)
$$\Delta K_{eq} = \sqrt{\Delta K \cdot K_{max}}$$

式(5)の材料定数は、横裂進展試験の最小荷重載荷時に おけるレール頭部の応力状態が概ね応力比 0.1 であるこ とを考慮し、き裂進展特性試験で求めた普通レールの応 力比 0.1 の条件の m=3.65、C=7.23×10⁻¹³を用いた.本式 で、 K_{max} は、残留応力と曲げ応力を足し合わせた応力を 式(4)に代入した応力拡大係数を用いた.この式では、 残留応力の影響によって変化する応力比の違いを最大応 力の変化、すなわち K_{max} で表すことで考慮している.ま た、本来残留応力はレール内部に平面的に分布し、その 位置によって値は異なるが、今回の推定では、頭部内部 で一定として、それぞれ残留応力が 0N/mm²、50N/mm²、 75N/mm² および 100N/mm² の4パターンで実施した.な お、 ΔK は式(4)に今回の横裂進展試験の本載荷の応力振 幅である 100N/mm²を代入して試算を行った.

(2) 比較結果

5.1 節で示した推定手法を用いて試験結果と推定値の 比較を行った.その結果を図-15に示す.

普通レールおよび熱処理レールともに残留応力 0~ 100N/mm²で算定した推定値内に試験結果が収まる結果 となった. 普通レールの試験結果について, 焼鈍を施し たレールは残留応力 0~50N/mm²の推定値内であった. 残留応力の測定結果では, 頭頂面内部では 0 N/mm²程度, 頭頂面 50N/mm²程度であったことから推定値は試験の 傾向をよく捉えているといえる.

その他のレールは 50~100N/mm²の推定値内であった. 熱処理レールの試験結果については残留応力 50N/mm² と 75N/mm²を想定した推定値と概ね同様の傾向を示し た. 深さ 10~30mm では引張の残留応力が発生しており, その範囲の平均値は新品の普通レールおよび熱処理レー ルでそれぞれ 66N/mm², 72N/mm²であったことを考慮す ると,この推定値も妥当であると考えられる.

横裂進展試験で示唆された横裂進展速度に及ぼす残留 応力の影響について,理論式による推定値の検討からも, その妥当性が定量的に検証できたと考えられる. 6. まとめ

熱処理レールにおける横裂 進展速度を把握するため、各 種レールに対し頭部に人工傷 を加工した実レールを用いた 基礎的なヘッドダウンの横裂 進展試験を実施し、それぞれ のき裂進展傾向や横裂進展速 度を明らかにした.その結果 は以下のとおりである.

(1) ヘッドダウンの横裂進 展試験を実施した結果, 普通レールと熱処理レ ールで進展傾向や横裂 進展速度に顕著な差異 はみられなかった また



はみられなかった.また、レール頭部の残留応力 を低減させる目的で焼鈍を施した普通レールの横 裂進展速度が非焼鈍処理と比べて遅い傾向を示し た.さらに、熱処理レールに対し、ゲージコーナ き裂を想定して人工傷をレール頭頂面中心から 10mm 偏心させた供試体を作製し、人工傷位置が異 なる場合のき裂進展傾向や横裂進展速度を比較し た結果、人工傷を偏心させた供試体は比較的浅い 位置で破断に至る結果となった.

(2) 試験結果と応力拡大係数を用いて算定した推定値 を比較した結果,普通レールおよび熱処理レール の試験結果が残留応力 0N/mm²~100N/mm²として算 定した推定値内に収まる結果となった.

本横裂進展試験はヘッドダウンの状態で,単純な引張 の曲げ応力をレール頭部に発生させて検討したものであ り,実際の営業線では,列車荷重による圧縮の曲げ応力 およびレール温度の変動によるレール軸力の応力が発生 している. 今後は,より実現象に近い試験条件で,横裂 進展速度を把握していく予定である.

参考文献

- 石田誠:鉄道技術 来し方行く末 レールシェリング対 策, pp.30-33, RRR, 2013
- 2) 兼松義一:近年の曲線外軌の損傷事例と新型熱処理レー ル, pp.23-25, 新線路, 2016
- 柏谷賢治,石田誠:レール横裂成長速度予測モデル, pp.79-84,第7回鉄道力学シンポジウム,2003
- 細田充,弟子丸将,片岡宏夫,小谷隼:レール頭部横裂の進展予測手法の構築,pp.31-36,第16回鉄道力学シンポジウム,2012

- Deshimaru.T, Kataoka.H, Hosoda.M : Eperimental Study on the Prediction Method of Transverse Crack Growth Rate, IHHA Conference 2011, 2011
- 6) 青木宣頼:レール横裂きずの進展に関する研究, pp.149-151,日本鉄道施設協会誌,2007
- 7) 堀克則他:横裂進みを考慮したシェリング傷管理方法, 第12回鉄道力学シンポジウム,2008
- 平野秀司,矢作秀之:レールに発生する横裂の進展に関 する一検討, VI-387,土木学会第 69 回年次学術講演会, 2015
- 9) 辻江正裕,赤間誠,谷本啓:ゲージコーナき裂の進展予 測に関する一考察, No.12-79,第19回鉄道技術連合シンポ ジウム講演論文集,2012
- Standard Test Method for Measurement of Fatigue Crack Growth Rates : ASTM E647-13, 2013
- 11) 辻江正裕,赤間誠,松田博之,名村明:レール横裂進展 予測モデルの開発,鉄道総研報告,2010
- 西田新一,浦島親行,桝本弘毅:レール鋼の疲労き裂伝 ば過程における残留応力の影響,材料,第32巻,第352 号,1983
- 永井卓也:改良型深穴穿孔法による内部残留応力測定, 検査技術,第21巻,第6号, pp.64-67, 2016.
- 14) 越智保雄, AJ.McEvily: 数種のレール鋼における疲労き裂
 伝ば特性および破壊靭性特性の評価, 日本機械学会論文 集(A編), 53 巻, 491 号, 1987
- 15) 岡村弘之:線形破壞力学入門, pp.73-79, 1976
- Horst G. Delorenzi : Energy release rate calculations by the finite element method, Engineering Fracture Mechanics, Volume 21, Issue 1, pp 129-143, 1985

EVALUATION FOR TRANSVERSE CRACK PROPAGATION OF HEAT TREATED RAIL USING RAIL BENDING TEST

Mitsuru HOSODA, Jun MIZUTANI, Shinpei NISHIMOTO Yoshikazu KANEMATSU, Hiroo KATAOKA, Ryuichi YAMAMOTO

Rolling contact fatigue (RCF) is one of rail failures in the rail head occurring frequently by repeated train running. In recent years, rail breakage due to transverse crack originating from the gauge corner cracks has occurred in the heat treated rails. In this research, we carried out rail bending test with artificially-processing crack in rail head to investigate transverse crack growth rate and tendency using various rails.

Some specimens are prepared with artificial slit located eccentrically taking into account gauge corner cracks occurring. In addition, to investigate effect of residual stress on transverse crack growth rate, some specimens were subjected to annealing treatment in order to reduce the residual stress in the rail head.

It was shown that crack propagation of those rails subjected to annealing treatment to be slower than that of ordinary (non-treated) rails. In addition, there was no significant difference in the transverse crack propagation between ordinary rails and heat treated rails.

We prepared rail specimens with artificial slit located eccentric by 10 mm from the centre of rail head top surface assuming cracks occurring in the gauge corners. As a result of comparison, there was no significant difference in the transverse crack propagation between the ordinary rails and the specimen with crack positioned 10mm apart from the centre of rail head in lateral direction. The breakage of these specimens occurred at relatively shallow positions.